

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

A preliminary study on the retreat of Pax Americana in the world agricultural market : focusing on 1980s

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2005-09-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 千葉, 典, Chiba, Tsukasa メールアドレス: 所属: |
| URL | https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/669 |

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



世界農産物貿易における パクス・アメリカナの後退過程・試論

—— 1980年代を中心に ——

千葉 典

1. 問題の所在

グローバリゼーションという概念が巷間を騒がせるようになってから、すでに久しい。しかし、さまざまな社会的変化が相互に関連しながら共時的に進行するこの歴史的過程を示す用語について、社会科学分野の研究者の間では、時期区分ひとつをとっても、いまだに統一的な見解は得られていない¹。

グローバリゼーションのもっとも短期的な把握は、これを1990年代以降の近年における現象と捉える考え方であろう。例えば、技術的側面におけるIT革命と、政治的側面における社会主義体制の崩壊によって、資本主義的市場経済が文字どおり地球規模で展開する条件が整い、グローバリゼーションの進展がもたらされたとする見解がある²。社会主義体制の崩壊による冷戦の終結は、米国に導かれた西側陣営の政治的勝利といえようが、経済的側面に着目してグローバリゼーションを把握しようとする場合、それはパクス・アメリカナの再編なのか、それとも終焉に向けた動きなのか。換言すると、1970年代におけるドル危機と第一次石油危機に続く先進国経済の停滞と貿易摩擦の激化の後、80年代における米国経済の低迷、およびG5プラザ合意を典型とする国際協調にもとづく米国主導の西側経済体制の支持過程を経て、90年代以降に生じたIT化や金融部門の肥大化をつうじた米国経済の回復をど

のように捉えるべきか。この問題については、さまざまな見解が示されているところであるが、いずれの立場をとる場合でも、グローバル化に先立つパクス・アメリカーナの後退については、共通の認識が形成されているとあってよからう。³

ところが、パクス・アメリカーナを構成する主軸のひとつである農産物輸出については、その形成にあたって食料援助の果たした役割が重視される一方で、⁴その後退について論じる際、あまり注目を集めてこなかった。世界農産物市場においては、1970年代に米国の覇権が最盛期を迎えた後、80年代における世界市場の収縮と輸出競争の激化、86年に開始されるガット・ウルグアイラウンド（UR）における農産物輸出先進国主導の貿易秩序再編を経て、90年代後半以降、WTO体制下でのさらなる自由化志向と南北対立が鮮明になってきている。こうした過程を踏まえ、パクス・アメリカーナの行方を展望するためには、農業部門におけるグローバル化進展の標識とされるWTO体制の成立に先立つ時期、すなわち1980年代の農産物貿易における米国の地位を明らかにし、上記の文脈に位置づける準備作業が必要になると思われる。

本稿の課題は、世界農産物市場の転換期となった1980年代を主な対象とし、米国の主力輸出部門のひとつである農産物貿易の世界的動向の概観をつうじて、米国の地位を確認することである。最初に、第2節で70年代の世界農産物市場における米国の覇権とその後の構造変化とを確認し、次いで第3節では、米国の主力輸出農産物である穀物貿易の動向を概観する。さらに第4節では80年代に的を絞って、小麦、とうもろこし、大豆の貿易動向の品目別分析によって、この時期の世界農産物市場の展開と米国の地位の変化を明らかにする。これらの作業により、90年代以降のグローバル化下において、WTO農業交渉に典型的に示される、世界農産物市場をめぐる政治経済学的配置を規定した前提条件が析出されるであろう。なお、90年代の世界農産物貿易の分析は、別稿にゆずることとしたい。⁵

2. 世界農産物市場における米国の地位

(1) 1970年代における米国の覇権

1970年代の世界農産物市場において、米国は穀物等の食料輸出で他国を圧倒する存在であった。

周知のとおり、直接的には1972年のソ連における不作と南米におけるアンチヨビ（飼料原料）の不漁とが相まって、73年にまず大豆の価格が約3倍に急騰した。これを追うようにして小麦・とうもろこしの価格も2～2.5倍に高騰し、いわゆる（輸入国にとっての）食料危機＝（輸出国にとっての）「穀物ブーム」が到来した。⁶

この時期の米国は、文字通り「世界のパンかご」であったと言っても過言ではない。世界全体の穀物生産量は1970～74年の平均で年間13.0億トン、米国では年間2.7億トンに達しており、実に世界の穀物生産の5分の1（20.8%）を米国が担っていたことになる。輸出に占める地位はさらに圧倒的である。同期間について品目別に数量ベースで見ると、米国は世界の小麦輸出の37.8%、とうもろこし輸出の57.7%、大豆輸出については87.3%を占め、いずれの品目についても輸出国として抜きん出た存在となっている。⁷ 1973年には米国政府が大豆の禁輸措置を取り、その後同国による「食糧戦略」や「食糧支配」がしばしば喧伝されるようになったが、これらの議論に説得力を与えていたのは、世界の主要食料市場における米国の独占的な地位であった。⁸ ただし、これらの農産物の貿易を実際に担っていたのは、カーギル社をはじめとするいわゆる「穀物メジャー」と呼ばれる少数の多国籍企業であり、その利害は必ずしもつねに米国政府のそれと一致するものではなかったことを、念頭に置く必要がある。⁹

1970年代後半、米国は食料生産・貿易に占めるその地位をさらに強化した。75～79年平均の穀物生産量をみると、世界全体の年間14.9億トンに対して米国は年間3.3億トンであり、同国のシェアは22.1%へと上昇している。また、

世界の輸出量に占める米国の割合は、同期間に小麦40.3%、とうもろこし72.6%と、いずれも伸長しており、大豆については81.0%とやや低下したものの、依然としてきわめて高い水準を維持していた¹⁰。70年代は、食料貿易においてまさに米国が覇権を確立し、その圧倒的地位によって世界農産物市場を席卷した時代であったといえよう。

(2) 世界農産物市場の構造変化

こうした米国の覇権は、しかしながら、あくまでも穀物など主要食料の貿易に占めるその地位にもとづくものであり、鍵となる主要品目については確かに圧倒的なシェアを維持していたものの、世界農産物市場を全面的にその手中に収めていたわけではなかった。したがって、米国の覇権を支えた穀物・大豆貿易の意義を評価するためには、農産物貿易全体におけるそのウェイトを、より長い期間にわたって確認しておく必要がある。

第1表は、国際的な金額データが得られる国連食糧農業機関（FAO）の資料に依拠し、世界の主要農産物について輸出額の推移を5年おきにまとめたものである¹¹。先述のとおり、1970年代には農産物価格が乱高下しつつも傾向的に高騰したことを受け、70年から80年までの10年間に、世界の農産物貿易総額は521億ドルから2,343億ドルへと4倍弱、価格上昇がより著しかった食料の貿易総額は325億ドルから1,568億ドルへと5倍近く、それぞれ膨れ上がった。さらに穀物輸出額は、同期間に75億ドルから406億ドルへと5.4倍に膨張しており、金額ベースでの市場拡大テンポがいつそう高かったことが知られる。この間、穀物貿易のウェイトがもっとも高まったのが75年であり、世界全体の輸出額256億ドルは、農産物貿易総額1242億ドルの20.6%、食料貿易総額の28.8%に達した。70年の穀物貿易のシェアが、それぞれ14.4%、23.1%であったことに鑑みると、70年代前半における穀物貿易の伸長が著しかったことは明らかである。80年においても、穀物輸出額406億ドルは農産物輸出総額の17.3%、食料輸出総額の25.9%に上っており、70年代後半

第1表 世界の主要農産物の輸出額

(百万US\$、カッコ内は構成比)

| 品 目 | 1961年 | 1970年 | 1975年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 |
|-----------------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 小麦および小麦粉 | 2,948.0 | 3,470.3 | 3,549.3 | 18,734.3 | 15,211.9 | 17,748.8 | 19,588.6 | 15,937.2 |
| 米 | 702.6 | 1,192.4 | 2,890.8 | 5,011.3 | 3,304.6 | 4,145.2 | 7,474.2 | 6,525.4 |
| 大麦 | 342.0 | 551.6 | 1,751.3 | 2,795.6 | 2,625.7 | 3,221.7 | 2,809.9 | 2,811.2 |
| とうもろこし | 718.3 | 1,760.7 | 7,066.1 | 12,009.1 | 8,793.8 | 9,800.6 | 10,877.0 | 8,769.3 |
| その他の穀類 | 120.2 | 421.4 | 10,165.0 | 1,680.7 | 1,570.8 | 1,199.4 | 1,060.8 | 1,389.0 |
| 穀物小計 | 4,992.2 (15.5) | 7,514.2 (14.4) | 25,637.9 (20.6) | 40,641.7 (17.3) | 31,791.3 (15.2) | 36,472.2 (11.2) | 42,446.2 (9.6) | 35,432.1 (8.6) |
| 砂糖(粗糖+精製糖) | 1,924.4 | 2,538.2 | 12,104.5 | 14,669.7 | 9,051.6 | 13,220.9 | 13,172.5 | 8,877.7 |
| コーヒー | 1,865.9 | 3,093.0 | 4,269.0 | 12,457.2 | 11,374.1 | 7,684.0 | 13,669.0 | 9,963.2 |
| カカオ豆 | 490.4 | 868.2 | 1,630.4 | 2,834.5 | 2,874.5 | 2,138.1 | 2,446.6 | 2,217.4 |
| 茶 | 682.8 | 693.5 | 1,032.4 | 2,026.4 | 2,365.6 | 2,774.9 | 2,278.2 | 2,948.1 |
| こしょう | 71.3 | 92.7 | 197.0 | 290.7 | 431.7 | 363.3 | 579.9 | 1,010.2 |
| ゴブラ | 249.6 | 166.7 | 256.5 | 184.5 | 129.1 | 62.5 | 89.6 | 104.5 |
| パーム核 | 89.1 | 69.0 | 55.0 | 53.6 | 22.8 | 8.6 | 15.4 | 36.1 |
| 生ゴム | 1,255.0 | 1,124.4 | 1,657.5 | 4,366.4 | 2,770.0 | 3,392.3 | 7,130.2 | 3,828.5 |
| 綿花 | 2,435.4 | 2,514.5 | 4,474.6 | 7,846.2 | 6,026.2 | 8,431.6 | 10,252.8 | 6,582.4 |
| 熱帯産一次産品小計(注1) | 9,483.4 (29.4) | 11,537.5 (22.2) | 26,071.2 (21.0) | 45,245.6 (19.3) | 35,522.8 (17.0) | 38,502.3 (11.8) | 50,166.8 (11.3) | 35,568.1 (8.6) |
| パーム油 | 134.9 | 200.9 | 945.2 | 2,037.8 | 2,638.2 | 2,448.5 | 6,403.0 | 4,530.5 |
| ココヤシ油 | 80.2 | 188.5 | 435.6 | 792.9 | 729.7 | 577.4 | 1,131.5 | 998.2 |
| パーム核油 | 19.3 | 50.8 | 114.1 | 247.4 | 336.1 | 308.3 | 588.6 | 571.4 |
| 熱帯産植物油小計(注2) | 234.4 (0.7) | 440.3 (0.8) | 1,494.8 (1.2) | 3,078.2 (1.3) | 3,704.1 (1.8) | 3,334.2 (1.0) | 8,123.1 (1.8) | 6,100.1 (1.5) |
| 大豆 | 405.3 | 1,301.7 | 3,704.2 | 7,102.2 | 5,701.1 | 5,868.9 | 7,394.3 | 9,196.0 |
| 大豆油 | 111.3 | 311.5 | 948.1 | 1,996.7 | 2,255.0 | 1,784.5 | 3,997.1 | 2,664.0 |
| 大豆かす | 91.9 | 512.3 | 1,467.8 | 4,219.8 | 3,508.8 | 5,309.3 | 5,870.8 | 6,803.7 |
| 大豆および関連品小計(注3) | 608.5 (1.9) | 2,125.5 (4.1) | 6,120.1 (4.9) | 13,318.7 (5.7) | 11,464.9 (5.5) | 12,962.7 (4.0) | 17,262.2 (3.9) | 18,663.7 (4.5) |
| バナナ | 332.3 | 496.0 | 829.4 | 1,354.1 | 1,587.4 | 2,734.8 | 4,651.7 | 4,239.0 |
| オレンジ・タンジェリンなど | 363.3 | 558.4 | 1,139.5 | 1,969.0 | 1,712.6 | 2,678.7 | 3,719.9 | 3,110.2 |
| りんご | 210.0 | 333.8 | 870.1 | 1,394.1 | 1,058.1 | 1,978.9 | 3,024.0 | 2,282.8 |
| ぶどう | 101.0 | 163.6 | 366.3 | 655.5 | 812.2 | 1,609.0 | 1,952.3 | 2,503.1 |
| トマト | 153.3 | 342.0 | 589.8 | 1,121.8 | 960.3 | 2,061.5 | 2,799.3 | 2,821.3 |
| グリーンチリおよびペッパー | 7.4 | 21.3 | 57.1 | 196.8 | 206.7 | 746.3 | 1,290.8 | 1,602.9 |
| たまねぎ | 59.4 | 127.5 | 205.3 | 397.8 | 306.4 | 642.0 | 1,204.9 | 839.0 |
| レタス | 43.3 | 101.7 | 205.7 | 319.2 | 317.4 | 773.2 | 931.3 | 884.2 |
| 野菜・果実小計(加工品を含む) | 3,408.4 (10.6) | 6,526.3 (12.5) | 13,748.4 (11.1) | 27,009.7 (11.5) | 26,516.8 (12.7) | 50,962.7 (15.6) | 70,427.4 (15.9) | 67,463.7 (16.4) |
| 牛肉 | 611.6 | 1,940.7 | 3,754.7 | 8,703.5 | 6,724.6 | 13,462.3 | 15,761.0 | 14,282.9 |
| 豚肉 | 153.9 | 606.5 | 1,732.3 | 3,420.5 | 3,626.8 | 7,655.8 | 10,684.8 | 9,605.0 |
| 食鳥肉 | 183.3 | 337.3 | 819.0 | 2,119.9 | 1,670.9 | 3,923.5 | 7,938.6 | 8,016.1 |
| 食肉小計(生鮮・冷蔵・冷凍) | 1,262.7 | 3,624.9 | 7,732.4 | 17,286.4 | 14,412.8 | 28,756.8 | 39,223.3 | 36,964.3 |
| 食肉および食肉調整品 | 2,073.9 (6.4) | 4,941.0 (9.5) | 10,138.8 (8.2) | 21,270.1 (9.1) | 17,835.5 (8.5) | 34,499.8 (10.6) | 46,609.8 (10.5) | 44,041.6 (10.7) |
| 食料貿易総額(水産物を除く) | 18,396.1 (57.1) | 32,499.0 (62.4) | 89,115.1 (71.7) | 156,810.2 (66.9) | 137,453.8 (65.8) | 215,881.5 (66.2) | 298,409.3 (67.3) | 276,374.1 (67.0) |
| 農産物貿易総額 | 32,217.4 (100.0) | 52,075.8 (100.0) | 124,241.1 (100.0) | 234,273.6 (100.0) | 208,988.6 (100.0) | 326,226.2 (100.0) | 443,696.3 (100.0) | 412,211.5 (100.0) |

出所: Food and Agriculture Organization of the United Nations, "FAOSTAT Databases" の Agriculture & Food Trade より作成 (2004年1月8日, 8月6日および2005年10月1日アクセス)。

注1: 表示した9品目に, ジュート及びシュロ繊維, 亜麻など, サイザル麻などの3品目を加えた12品目の合計。

注2: パーム油, ココヤシ油, パーム核油の合計。

注3: 大豆, 大豆油, 大豆かすの合計。

注記以外の集計値は, FAOのデータによるものである。

にやや後退したとはいえ、穀物貿易の相対的重要性は依然として揺らいでいない。

比較のため、1970年代の世界農産物貿易における他の主要産品グループのウェイトを確認しておく、一次産品12品目合計の占める割合は、70年22.2%→75年21.0%→80年19.3%と傾向的に低下している。また、同期間に野菜・果実およびその加工品の割合は12.5%→11.1%→11.5%、食肉および食肉調整品の割合は9.5%→8.2%→9.1%と停滞を続けている。他方、大豆および大豆関連品の割合は、4.1%→4.9%→5.7%と着実に伸長しており、米国の農産物輸出の主軸である穀物と大豆とが農産物貿易におけるウェイトを高めた事実は、70年代の世界農産物市場における同国の覇権を裏書きするものである。

ところが、1980年代に入ると状況は一転し、農産物市場は縮小を開始する。85年の農産物貿易総額は2,090億ドルと、80年に比してマイナス252億ドル、10.8%減と大きく落ち込み、穀物貿易も318億ドル（対80年比マイナス88億ドル、21.8%減）と、これを上回る割合での収縮を記録した。80年代後半には、市況の回復と貿易の量的拡大が併進して、90年の農産物貿易総額は3,262億ドルに達し、結局10年間で920億ドル、約40%の増加を記録した。しかし、同年の穀物貿易額は365億ドルにとどまり、ある程度の回復を示したものの、80年の水準を回復するには至らなかった。

この間における穀物貿易額のウェイトは、農産物貿易総額に対して、80年17.3%→85年15.2%→90年11.2%と減少の一途をたどっており、80年代後半の穀物市況の回復にもかかわらず、穀物貿易が70年代の「穀物ブーム」以前の水準までそのウェイトを低下させたことを物語っている。同様の傾向は、大豆および関連品と熱帯産一次産品についても認められ、同期間の前者のシェアは5.7%→5.5%→4.0%、後者のシェアは19.3%→17.0%→11.8%と、やはり一貫して低下しており、世界農産物貿易におけるかつての主力輸出商品群の地位は、大きく後退した。

代わって農産物貿易におけるウェイトを高めたのが、野菜・果実およびそ

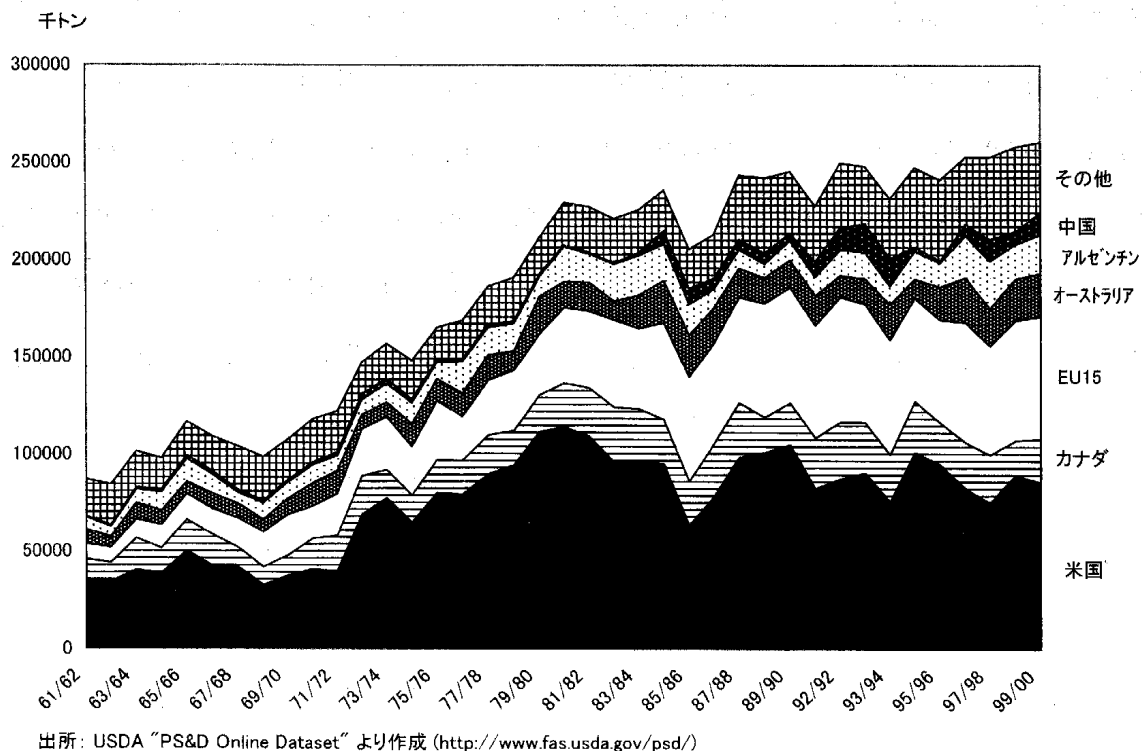
の加工品や、食肉および食肉調整品といった、いわゆる「非伝統的・高付加価値農産物」であった¹²。農産物貿易総額に対する前者のシェアは、同期間に11.5%→12.7%→15.6%と継続的に増加し、後者のシェアは9.1%→8.5%→10.6%と、80年代前半には低下するものの、90年には80年の水準を凌駕するに至る。特に80年代後半の伸長は著しく、前者の輸出額は85年の265億ドルから90年の510億ドルへ、後者も同期間に178億ドルから345億ドルへと、いずれも倍増に近い伸びを示している。

1980年代、世界の農産物貿易は金額ベースで劇的な縮小とそれに続く拡大とを経験した。こうした動きのなかで、70年代に米国の輸出農産物の主力であった穀物と大豆とは、農産物貿易に占めるシェアを継続的に減少させ、かつて米国の覇権を支えた品目は、世界農産物市場における重要度を相対的に低下させることとなった。これは、米国の覇権の基礎を脅かすに十分な事態であったが、後退を強いられた輸出部門の内部においても、米国はかつての地位を失いつつあった。穀物貿易のさらに詳細な分析に進もう。

3. 1980年代における穀物貿易の動向

本節では、米国農務省（USDA）の資料にもとづき¹³、世界穀物貿易の趨勢について数量的側面から概観した後、1980年代を対象として、主要国別に穀物輸出の動向を検討していきたい。

1960年代以降の世界の穀物輸出量の推移をまとめた第1図からは、80/81年度を画期として穀物貿易の拡大テンポに明らかな相違が生じていることがわかる。60年代に1億トン前後で増加傾向にあった世界の穀物輸出は、70年代に入ると年平均約1,000万トンのペースで急増し、70/71年度の1億1,795万トンから80/81年度の2億2,940万トンへと、輸出量はわずか10年間でほぼ倍増した。しかし、80年代以降は穀物貿易の増加テンポが緩慢となり、輸出量は89/90年度で2億4,558万トン、99/2000年度でも2億6,059万トンと、



第1図 世界の穀物輸出

20年間で約3,000万トン、年平均約150万トンの拡大にとどまっている。とりわけ1980年代前半は穀物貿易が停滞または縮小し、ガット・ウルグアイラウンド（UR）の開始時にあたる85/86年度の輸出量は2億544万トンまで落ち込み、80/81年度比でマイナス2,396万トン、10.4%の減少を記録することとなった。

1960～70年代の穀物貿易の拡大は、米国の穀物輸出の拡大と軌を一にするものであった。61/62年度に3,489万トンであった米国の輸出量は、その後漸増して4,000万トン前後で推移していたが、「穀物ブーム」となった72/73年度には6,896万トンへ急増し、80/81年度には1億1,409万トンでピークに達した。この間の世界穀物輸出に占める米国のシェアは、61/62年度の40.1%から60年代末には34%前後へといったん低下するものの、72/73年度には一気に46.8%まで上昇し、80/81年度には49.7%と、世界の穀物輸出の半分を米国が占める状況が現出した（ピークは79/80年度の52.8%）。

ところが1980年代以降になると、米国の穀物輸出は減少傾向に転じる。と

くに1980年代前半は、第1図から明らかなおり毎年減り続け、85/86年度の輸出量は6,341万トンと、5年間でマイナス5,068万トン、44.4%も減少し、世界の輸出量に占めるシェアは30.9%まで低下した。その後、米国の穀物輸出はいったん回復を示し、80年代末には再度1億トンの大台に乗るが、その後は一時的な増減を除き8,000トン台の水準で停滞している。ちなみに90/91年度の輸出量は8,233万トン（シェア36.2%）、99/00年の輸出量は8,563万トン（シェア32.9%）となっており、世界の穀物貿易に占める米国の地位は70年代に比して著しく後退したと考えるべきであろう。

米国の後退とは対照的に、穀物輸出を継続的に増加させたのがECである。その背景には、周知のとおり EC 共通農業政策による域内農業育成・農産物市場保護と「輸出払戻金」と呼ばれた実質的な補助金つき輸出が存在していたが、これらの政策措置によって EC 農業の構造改善が進展したことも事実である。その結果、ECは1980年代初頭に穀物純輸入地域から純輸出地域へと転化し、かつての米国产農産物の得意先は80年代に至ってその商売敵へと変貌を遂げた¹⁴。EU 15カ国の穀物輸出量（域内貿易をのぞく）は、80/81年度の3,890万トンから増加を続け、世界的な貿易量の落ち込みにもかかわらず、85/86年度には5,373万トン、90/91年度には5,773万トンと、順調に伸張している¹⁵。同期間に、世界の穀物輸出に占める EU 15カ国の割合は17.0%→26.2%→25.4%と推移しており、80年代前半に拡大したシェアをその後もほぼ維持していることがわかる。

その他の主要輸出国についても80年代の動向を確認するため、80/81年度、85/86年度、90/91年度の3時点について穀物輸出量と世界計に占める割合とを列挙すると、以下のとおりである。カナダ：2,251万トン（9.8%）→2,264万トン（11.0%）→2,618万トン（11.5%）。オーストラリア：1,321万トン（5.8%）→2,138万トン（10.4%）→1,524万トン（6.7%）。アルゼンチン：1,819万トン（7.9%）→1,590万トン（7.7%）→972万トン（4.3%）。中国：71万トン（0.3%）→807万トン（3.9%）→791万トン（3.5%）。すなわち、

80年代の前半に限定すれば、米国以外の主要穀物輸出国はアルゼンチンを唯一の例外として、軒並み世界市場におけるシェアを拡大していたのである。なお、アルゼンチンの占める割合は、82/83年度と83/84年度にはそれぞれ8.7%と9.1%に上っており、一時的ながらシェアを拡大する局面も存在した。したがって、80年代前半の世界穀物市場において、米国は文字どおり「一人負け」の状況に陥っていたわけである。

確かにこの時期は、穀物貿易全体が停滞または収縮した時期であったが、その直接的影響を被ったのは、ひとり米国のみであった。米国における穀物輸出の競争力低下を招来した理由のうち最大の要因は、当時進行していたドル高・高金利による輸出価格の相対的高騰に求めることができよう¹⁶。それゆえ、この頃から米国は補助金つき穀物輸出に傾倒し、ECとの激しい農産物輸出競争に邁進するようになる。結果として、米国でもECでも農業関連支出が著しく膨張し、財政を圧迫することとなった。価格所得支持費は、81年から86年までに米国で6倍以上に膨張、同じ期間にECでもほぼ倍増し、両者ともその負担はもはや耐えられない水準にまで達していた¹⁷。

1986年に開始されたUR農業交渉には、農業自由化路線によって穀物輸入国の扉をこじ開け、市場の過剰基調下で輸出国が抱える矛盾を外的に解決しようとの思惑が含まれており、交渉の主軸は米国とECとの対立と妥協によって構成されていた。また、80年代後半の穀物貿易の推移からは、UR交渉開始後も続けられた米国とECとの補助金つき輸出競争が、世界穀物貿易に占めるEC以外の穀物輸出国のシェア低下を招来したことがうかがえる。こうした事情は、いわゆるケアンズ・グループ¹⁸の農業貿易自由化要求を激化させ、穀物輸出国間の対立を長引かせることとなり、結果としてUR農業交渉は当初の予定より大幅に長期化したのであった。

以上の分析から、1980年代前半における市況の停滞のなかで、米国の穀物輸出が最大の打撃を被り、世界穀物市場に占める地位を大きく低下させたこと、こうした基本的構図はその後も継続し、米国の覇権は回復されなかった

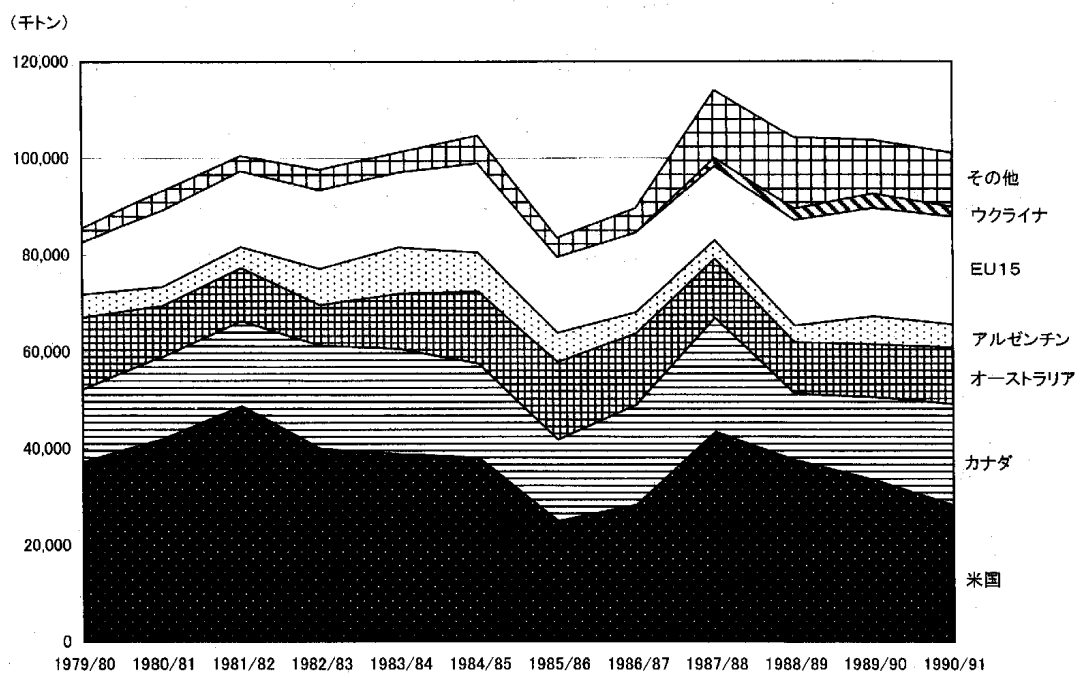
ことが明らかになった。次節では、穀物全般の分析からさらに踏み込んで、主要品目ごとに検討を進める。

4. 品目別分析

(1) 小麦

小麦は、穀物のうち最大の貿易品目であり、輸出量は年間およそ1億トン前後に上ることから、その動向は穀物貿易全体に大きな影響を及ぼす。したがって、小麦貿易の推移は、穀物貿易全体の推移と比較的似た傾向を示すことになる。

第2図は、80年代における世界の小麦輸出の推移をまとめたものである。1980/81年度の輸出総量は9,321万トン、以後80年代前半は1億トン前後の水準を推移した後、85/86年度には急落して8,357万トンまで落ち込むが、87/88年度にはその反動で輸出量が急増し、過去最高の1億1,410万トンを記録し



出所: USDA "PS&D Online Dataset" より作成 (<http://www.fas.usda.gov/psd/>)

注: EU15カ国のデータはEU域内貿易を含まない。
1986/87年度まではウクライナのデータがなく、「その他」に含まれている。

第2図 世界の小麦輸出

た。その後は市況が落ち着き、90/91年度には1億109万トンと、ほぼ80年代前半の水準に復帰している。なお第2図には示していないが、90年代に入っても小麦の輸出総量はほぼ1億トン～1.1億トンの間を推移しており、今後の輸出拡大可能性が比較的小さい、成熟した国際農産物と考えられる。

小麦貿易においても、世界市場における米国の地位低下は明らかである。同国の80/81年度輸出量は4,194万トン、翌81/82年度には4,878万トンでピークに達するが、その後の小麦輸出は落ち込みを続け、85/86年度には2,500万トンと、ピーク時のほぼ半分まで激減する。87/88年度には4,343万トンまで輸出を回復するが、ピーク時を凌駕するには至らず、90/91年度の輸出は2,833万トンと、もはやかつての水準を回復する見込みはほとんどない。世界の小麦輸出総量に占める米国の割合は、80/81年度45.0%→85/86年度29.9%→90/91年度28.0%と推移しており、80年代前半に大きくシェアを奪われ、80年代後半の市場拡大期にも失地を回復できなかったことが知られる。

1980年代をつうじて、着実にシェアを増加させたのがECである。80/81年度のEU 15カ国の小麦域外輸出量は1,570万トン、80年代前半に世界の小麦輸出が停滞するなかでこの水準を維持し、世界市場の底にあたる85/86年度でも1,534万トンを輸出している。さらに80年代後半の回復基調に乗って一気に輸出を伸ばし、90/91年度には2,224万トンを輸出して、トップの米国に追随する存在となった。その結果、同期間のシェアは80/81年度16.8%→85/86年度18.7%→90/91年度22.0%と推移し、世界小麦市場における地位を大きく高めた。

米国、ECと並ぶ小麦の主要輸出国として、カナダを忘れてはならない。80/81年度に1,762万トンを輸出し、米国に次いで世界第2位の小麦輸出国であったカナダは、80年代前半には2,100万トン台を輸出するようになり、85/86年度には1,685万トンまで落ち込むものの、80年代後半には再度2,000万トン台を回復、90/91年度には2,085万トンを輸出している。同国の輸出シェアは、80/81年度18.2%→85/86年度20.2%→90/91年度20.6%となっており、

80年代末には、世界小麦市場における米国・EC・カナダの三極構造が出現していたことがわかる。

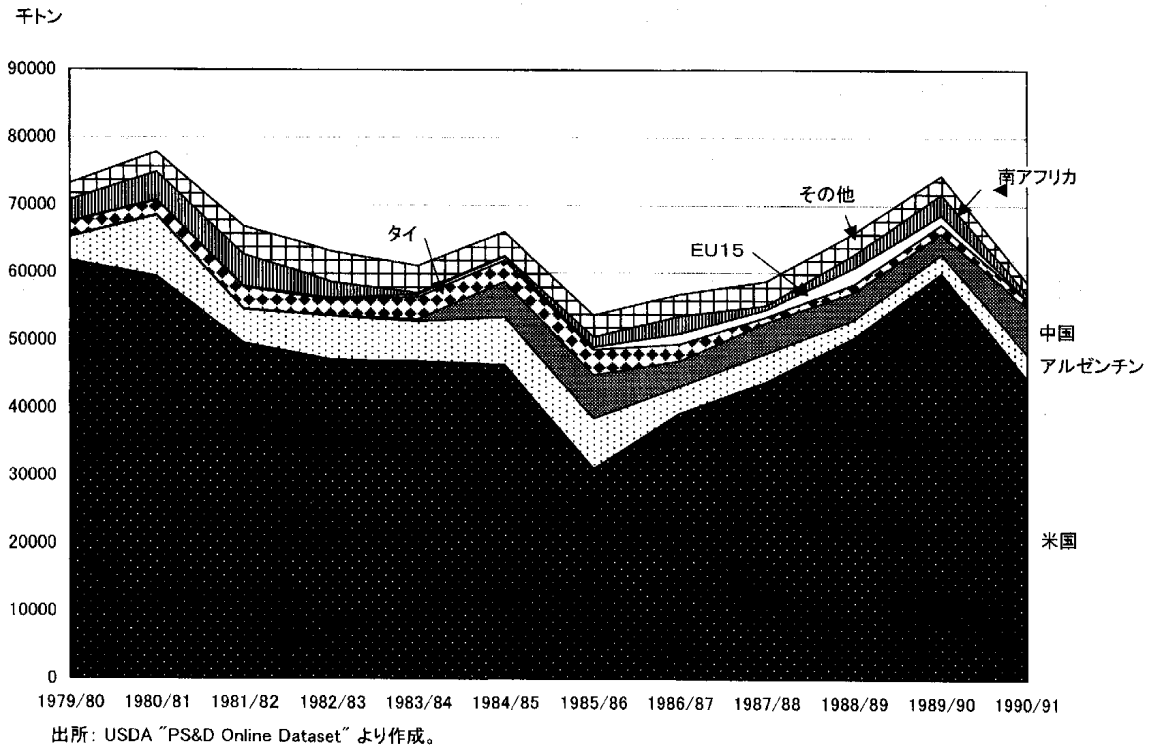
これらの諸国・地域に次ぐ存在として、オーストラリアとアルゼンチンの2カ国を挙げることができる。オーストラリアの小麦輸出量は、1980/81年度1,061万トン→85/86年度1,600万トン→90/91年度1,167万トンと推移し、80年代前半は拡大、後半は停滞ないし縮小というふたつの局面が明確に観察される。これに似た傾向はアルゼンチンにもみられ、80/81年度の391万トンから輸出を急増させて83/84年度には956万トンでピークに達し、以後85/86年度612万トン、90/91年度482万トンと減少に転じる。世界計に占める両国のシェアを80/81年度、85/86年度、90/91年度の3時点でみると、オーストラリア：11.4%→19.2%→11.5%、アルゼンチン：4.2%→7.3%→4.8%と、80年代前半の拡大と後半の縮小とが、より明確に確認できる。

以上を要約すると、1980年代前半の世界小麦市場においては、米国が「一人負け」状態で市場を失うなか、EC、カナダ、オーストラリア、アルゼンチン等の諸国がシェアを伸ばし、その地位を追う存在となった。しかし80年代の後半に入ると、ECとカナダがその地位を固め、さらにわずかながら輸出を伸ばしたのに対して、オーストラリアとアルゼンチンの輸出は縮小し、80年代末には10年前の地位へ復帰することとなった。一方米国は、小麦輸出の減少になんとか歯止めをかけたものの、かつての覇権的地位を回復することはできず、キャッチアップしてきたECやカナダとのより厳しい国際競争を迫られる立場に立たされることとなったのである。

(2) とうもろこし

しかし、小麦貿易にのみ着目して米国の地位の後退を論じるのは、いささか早計であろう。小麦に次いで輸出量の多いとうもろこし貿易においては、世界最大の輸出国として米国が揺るぎない存在を示している。

1980年代についてとうもろこし貿易の動向をまとめた第3図からは、世界



第3図 世界のとうもろこし輸出

とうもろこし市場の規模がこの時期漸減傾向にあったことが読み取れる。80/81年度の輸出総量は7,782万トンと過去最高に達したが、80年代前半には貿易が縮小して85/86年度の5,376万トンまで落ち込んだ。5年間でマイナス2,406万トン、30.9%減少したことになる。80年代後半には市場が回復基調に転じ、89/90年度の輸出量は世界計で7,447万トンまで増加したが、80/81年度のピークを越えるには至らず、90/91年度には5,870万トンと、6,000万トンの水準を再び割り込んでいる。

第3図は、こうした市場規模の推移が米国の動向をそのまま反映していることを、如実に示している。米国のとうもろこし輸出は、80/81年度の5,942万トンから継続的に減り続け、85/86年度には3,110万トンまで減少した。すなわち、5年間でマイナス2,832万トン、47.7%減と、世界全体の減少量を大きく上回る規模に達している。結果として、米国のシェアは同期間に76.4%から57.9%へと大きく低下した。しかし、その後米国の輸出は増加に転じ、89/90年度には5,997万トンまで回復、90/91年度においても4,450万トンを輸

出しており、世界計に占める割合は75.8%と、80年代初頭の水準をほぼ回復するに至っている。

その他の主要輸出国は、1980年代をつうじていずれも輸出量が1,000万トンに達することなく、世界とうもろこし市場における影響力は米国の比ではないが、個別に検討すると、シェアを縮小した国と拡大した国とに分かれる。アルゼンチンは前者に属し、80/81年度は901万トンのとうもろこしを輸出していたが、85/86年度には743万トンまで減少、80年代後半にはさらに先細りとなり、90/91年度の輸出量は359万トンにとどまった。この間、世界の輸出計に占める割合は11.6%→13.8%→6.1%と推移し、とくに80年代後半のシェア減少が著しかったことがわかる。アルゼンチンのとうもろこし生産は輸出農業として展開されていることから、市況の悪化に対応して他作物への作付転換が生じ、輸出が減少したものと考えられる¹⁹。タイの場合、80年代前半には200~300万トン程度を輸出していたが、後半になると100万トン台に低下し、90/91年度の輸出量は117万トン、シェアは2.0%と、主要輸出国としての地位をほぼ失うに至る。これは、タイ国内での畜産業の発展により、国内の飼料需要が増加し、輸出に仕向けられる部分がほとんど失われたことに起因する現象であるとみられる。

対照的に、1980年代に入って急速にとうもろこし輸出を伸長させたのが中国である。80/81年度の輸出量は13万トン、シェア0.2%と、世界市場ではほとんどとるに足りない存在であったが、その後急速に輸出を増やし、85/86年度には640万トン、90/91年度には688万トンを輸出し、世界市場の12%弱を占める主要輸出国として名乗りを上げた。これらは80年代に始まった改革・開放政策の成果と考えることができるが、中国の輸出は年次による変動が比較的大きく、とうもろこしの増産と国内の飼料需要増加がともに予想されることから、継続的にとうもろこし輸出を増加させるか否かについては未知数²⁰といわざるを得ない。

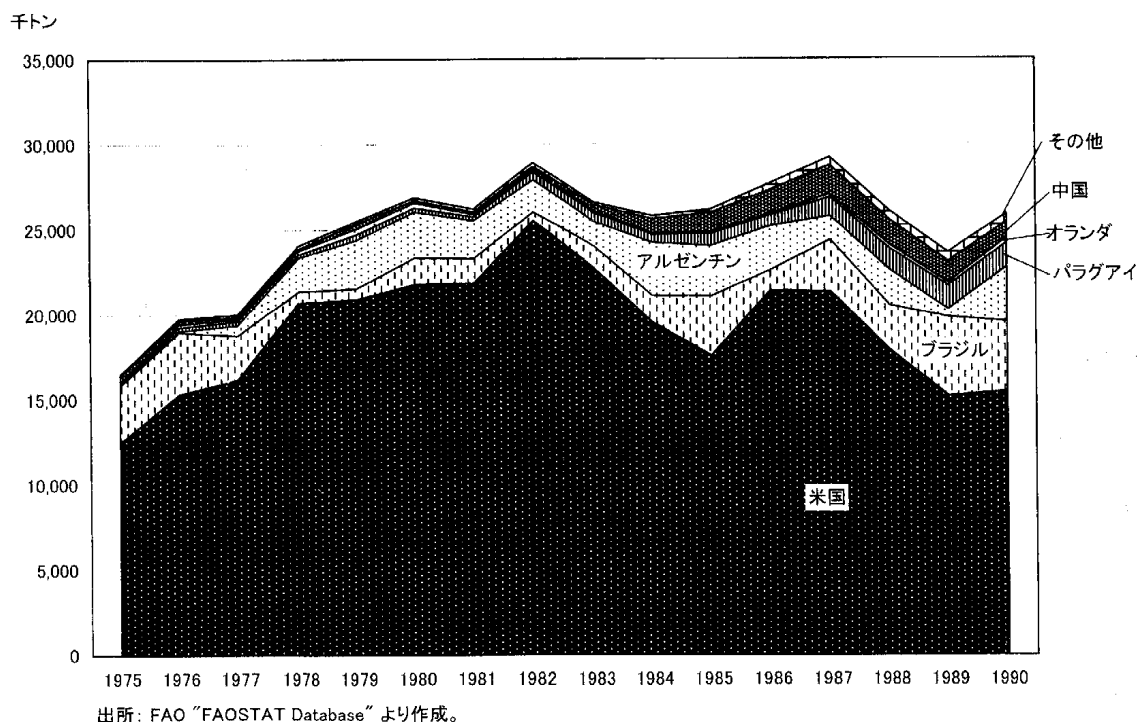
以上のように、とうもろこし貿易の場合、米国以外の輸出国の動向はさま

ざまであるが、各国のシェアは比較的小さいため、米国の輸出の増減がそのまま世界貿易の増減と連動する傾向がみられる。それゆえ、市場が拡張する時期は米国の輸出量が増加してそのシェアが上昇するが、反対に市場が縮小する局面では他の輸出国に比べて米国の輸出が大きく減少し、シェアの低下を招くことになる。米国は、とうもろこし貿易の6～8割を占める世界最大の輸出国であるがゆえに、その市場支配力を維持できた反面、1970年代と異なり世界の貿易規模の急成長が望みがたい段階では、市場動向の影響をもっとも直接的に被るといふ脆弱性も同時に有していたのである。

(3) 大豆

小麦、とうもろこし等の穀物とともに、米国農産物輸出の中核を担ってきた品目が、大豆である。第2節で確認したとおり、1970年代の大豆貿易において米国は独占的な地位を占めており、73年に実施された大豆禁輸措置は、日本などの大豆輸入国を震撼させるに十分な影響力を持っていた。

第4図は、FAOの統計によって1975年から90年までの世界の大豆貿易の



第4図 世界の大豆輸出

動向をまとめたものである。²¹ 70年代後半、順調に増加を続けた世界の大豆輸出量は、80年に2,688万トン、82年には2,893万トンに達した。しかし、その後の80年代には輸出量が頭打ちとなり、85年で2,615万トン、87年は再度増加して2,920万トン、90年には2,588万トンと、2,000万トン台後半の水準で推移した。

注目すべきは、1980年代の貿易における米国の地位低下である。米国の大豆輸出量は1980年の2,179万トンを経て、82年の2,552万トンを一いつのピークとし、以後減少に転じる。85年には1,757万トンまで輸出が落ち込み、その後一時的に2,100万トン台の輸出を回復するものの、90年の輸出量は1,547万トンにとどまり、70年代末の水準に戻ってしまった。その結果、世界の輸出量に占める米国の割合は著しく低下した。1980年には世界市場の81.1%、ピーク時の82年には88.2%を記録したが、輸出の落ち込んだ85年には67.2%までシェアを低下させ、90年には59.8%と、ついに6割を割り込むに至った。それでも世界市場の半分以上を米国が占めているのは事実であるが、もはや70年代のような圧倒的覇権には手が届かず、80年代の世界大豆市場における米国の地位の後退は明らかである。

これに対して、1980年代急速に輸出を伸長させてきたのが、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイといった南米諸国であった。70年代から300万トン台の実績を持っていたブラジルの大豆輸出は、80年代初頭にやや収縮した後再度増加に転じ、80年の155万トンから85年には349万トンへと5年間でほぼ倍増、90年には407万トンを輸出した。これら3時点の同国のシェアは、5.8%→13.4%→15.8%と増加してきており、ブラジルは80年代に米国に次ぐ第2の大豆輸出国としての地位を固めたといえよう。他の2国の動向も確認しておく、上記3時点の輸出量と世界計に占める割合は以下のとおりである。アルゼンチン：270万トン（10.0%）→296万トン（11.3%）→321万トン（12.4%）。パラグアイ：24万トン（0.9%）→71万トン（2.7%）→141万トン（5.5%）。南米3カ国を合計すると、90年の輸出量は869万トン、

シェア33.6%となり、世界の大豆輸出の3分の1を南米が占めるまでに成長してきた。

1990年代に入ると、大豆市場は再び急速な成長を開始し、90年代末には世界の大豆輸出量が4,000万トンを突破するに至るが、この時期には米国のシェアが50%台となるのに対して、ブラジルのシェアは20%台に達し、1位と2位との差はさらに縮まっている。²²世界大豆貿易に占める米国の地位を、約20年間で8割台から5割台へ低下したとみるか、それともまだ半分以上を押さえていると考えるか、評価の難しい問題ではある。しかし、70年代における米国の圧倒的地位が後退してきたこと、その契機が80年代における米国の輸出減少にあったことには、議論の余地がない。

5. 小 括

最後に、行論で明らかにされた事実を再確認し、若干の考察を加えることによって、本稿のまとめに代えたい。

小麦、とうもろこし、大豆といった、1970年代の世界農産物貿易における米国の覇権を支えた主要品目の貿易において、80年代に米国の地位後退がみられたことは明らかである。もっとも典型的な事例は小麦であり、80年代前半の世界小麦市場で米国が「一人負け」する一方、その他の輸出国が台頭し、80年代後半の市場停滞期にシェアを確保したEC、カナダと米国との三極構造が出現するに至った。とうもろこしについては、世界市場が縮小するなか米国が一時的に後退したものの、結局は従来の圧倒的地位を回復したが、同時に世界市場における需要変動の影響を直接的に被るという脆弱性も併せ持っていることが明らかにされた。大豆については、80年代末に至っても米国がなお世界市場の半分以上を制しているものの、その地位は70年代の圧倒的覇権には比較するべくもなく、南米諸国の追い上げによってその地位を脅かされつつある。

これらの品目別分析を踏まえつつ世界穀物市場全体を概観すると、1980年代前半における市況停滞のなかで米国の輸出が最大の打撃を被り、米国は、世界最大の農産物輸出国としての地位を維持しながらも、70年代に手にしていた世界農産物市場における覇権的地位を80年代に失っていったことがわかる。ここに、世界農産物貿易におけるパクス・アメリカーナの後退過程を確認することができると同時に、86年に開始されるURを嚆矢として、90年代におけるWTO体制の成立へと連なる、農業部門におけるグローバリゼーションの展開過程を準備した条件、すなわち農産物輸出先進諸国間の対立がいかにして形成され、妥協を余儀なくされる状況を生起させたかという、国際農業交渉の背後にある経済的条件を見出すことができると考える。

しかしながら、本稿の分析のみによってこれらの条件をすべて析出できたわけではない。第2節で確認したとおり、世界農産物貿易に占める穀物輸出の比率低下とは対照的に、「非伝統的・高付加価値農産物」の重要性は増大しており、今日、新興農業国（NACs）と呼ばれる一部の開発途上国は、野菜・果実等の貿易における有力な輸出国として台頭してきている²³。また、同様に伸長著しい食肉の貿易では、米国などの農産物輸出先進国が優位性を確保する一方で、NACs化の度を深める開発途上国が先進国を追いかける構図を描くことができる²⁴。他方、熱帯産一次産品の貿易額シェア低下は、これらの輸出に依存する開発途上国を苦境に追い込むこととなり、今日の国際農産物交渉における南北間対立の背景を構成していると考えられる。

1980年代の世界農産物貿易をグローバリゼーションの前提として位置づけ、そこにおけるパクス・アメリカーナの後退過程の全貌を描くためには、以上に列挙した品目をも含んだより詳細な分析が必要であるが、紙幅の都合により、本稿では主要穀物と大豆以外の貿易についてほとんど検討することができなかつた。他品目をも含んだ総合的分析については、他日を期したい。

注

- 1 グローバリゼーションの概念については、伊豫谷（2002）およびスティーガー（2005）を参照。
- 2 中本（2003）、14頁。
- 3 中本（2003）は「アメリカ政府の一方的なグローバリズムは貫徹しなくなっている」ことを踏まえつつ、米国主導のグローバリゼーションに「アメリカン・ヘゲモニーの復活」という側面があることを指摘している。また、和田（2004）は、グローバリゼーションがパクス・アメリカーナの終焉に向けた動きとなりうる可能性を示している。
- 4 パクス・アメリカーナの形成に米国の食料援助が果たした役割については、関下（1987）189～263頁を参照。
- 5 暫定的な分析を千葉（2004）で試みた。本稿は1980年代の分析に主眼をおいており、当該論文のいわば姉妹編にあたる。
- 6 小澤（1985）98頁。
- 7 小澤（1985）97頁。
- 8 ウェッセル（1984）、ガロウ（1981）。
- 9 当時の穀物メジャーの活動については、モーガン（1980）、石川（1981）を参照。1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻に対して、米国政府は対ソ穀物禁輸による経済制裁を試みたが、穀物メジャーは米国以外からの対ソ穀物輸出を継続し、ソ連への影響はほとんどなかった。このことは、穀物メジャーの利害が米国政府の政治戦略と必ずしも一致しないことを物語るとともに、世界農産物市場における米国の覇権の後退をもたらす一契機ともなった。
- 10 小澤（1985）97頁。
- 11 Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), "FAOSTAT Database." (2005年9月現在のアドレスは、<http://faostat.fao.org/faostat/collections?version=ext&hasbulk=0>) FAOによるデータは、金額ベースの数値と数量ベースの数値の両方が得られる利点がある一方、基本的には各国政府から報告されたデータの集計値であることから、後述する米国農務省（USDA）のデータに比べ、信頼性の面でやや劣ると考えられる。
- 12 具体的には、植物油、果実、野菜、果汁、食肉等の産品を指す。詳しい定義については、千葉（2004）11頁を参照されたい。
- 13 United States Department of Agriculture (USDA), "PS&D Online Dataset." (<http://www.fas.usda.gov/psd/>) USDAのデータは、各国の公式統計に加え、在外公館勤務の農務官やトレーダーの情報等を勘案して算出されており、より信頼性が高いと考えられる。その反面、数量データのみで価格データが得られない、暦年ではなく品目ごとの貿易年度で表示されていることから、品目横断的集計の際に数カ月単位の誤差が生じる、等の難点が存在する。なお、小麦の貿易年度は7月から翌年6月、他の穀物は10月から翌年9月である。
- 14 佐伯（1990）235頁。
- 15 ECへのギリシャ加入は1981年、スペインとポルトガルの加入は86年、93年のEU発足後フィンランド、スウェーデン、オーストリアが加入して加盟15カ国となるのが95年であるから、可能であればEC10カ国ないし12カ国の集計値を用いることが理想的であるが、USDA統計上の制約から15カ国の集計値を用いざるを得ない。ただし、95年の加盟3カ国による穀物および大豆のEC域外輸出量はわずかであり、世界農産物市場におけるECの位置づけを概括する目的で

あれば、15カ国の集計値を近似的に用いることは、許容されると考えられる。

- 16 中野 (1988) 135~137頁, 小澤 (1994) 8頁。
- 17 千葉 (1993) 69頁。
- 18 オーストラリア, ニュージーランド, ブラジル, タイ等の, 農産物輸出14カ国グループ。ただし, カナダはケアンズ・グループの構成国であったが, UR農業交渉では独自の行動をとった。
- 19 1990年以降, アルゼンチンのとうもろこし輸出はめざましい回復を遂げ, 90年代後半には年度によって輸出量が年間1000万トンを超えるようになる。千葉 (2004) 4頁。
- 20 1990年代初頭, 中国のとうもろこし輸出量は一時的に1,000万トンを突破するが, その後の急減と再度の増加を経て, 90年代末には800トン前後の水準となった。千葉 (2004) 4頁。
- 21 大豆に関しては, USDA のデータではブラジルなど一部の国について1985年以前のデータが得られない等の難点があるため, FAO のデータを用いて分析を進める。第4図からわかるとおり, 大豆の場合「その他」に含まれる諸国の割合がきわめて小さいことから, 各国データの単純集計であっても FAO の統計によって十分信頼に足る分析が可能と思われる。
- 22 千葉 (2004) 5頁。
- 23 NACs の概念については, McMichael (2000) p.103 を参照。
- 24 1990年代の動向については, 千葉 (2004) を参照していただきたい。

引用文献

- 石川博友『穀物メジャー ―食糧戦略の「陰の支配者」―』岩波新書, 1981年。
- 伊豫谷登士翁『グローバリゼーション ―液状化する世界を読み解く』平凡社新書, 2002年。
- ジェームズ・ウエッセル『食糧支配 米国農産物輸出ブームの成因と背景』時事通信社, 1984年。
- 小澤健二「アメリカの農産物輸出動向と農業政策」, 紙谷貢・是永東彦編『農業保護と農産物貿易問題』農業総合研究所, 1985年, 75~123頁。
- 小澤健二『アメリカにおける最近の農業政策の動向とそれをめぐる諸問題』農業総合研究所, 1994年。
- ジェラルド・ガロウ『武器としての食糧』TBSブリタニカ, 1981年。
- 佐伯尚美『ガットと日本農業』東京大学出版会, 1990年。
- マンフレッド・B・スティーガー『グローバリゼーション』岩波書店, 2005年。
- 関下 稔『日米貿易摩擦と食糧問題』同文館, 1987年。
- 千葉 典「グローバリゼーション下の世界農産物貿易 ―1990年代を中心に―」日本国際経済学会第63回全国大会自由論題報告論文, 2004年10月 (http://www.fbc.keio.ac.jp/jsie/13-2_Chiba_full.pdf)。
- 千葉 典「ガット・ウルグアイ・ラウンドの軌跡」, 『農業総合研究』47巻4号, 1993年10月, 67~119頁。
- 中野一新「アメリカ農業の構造変化と戦後最大の農業不況(下)」, 『経済』285号,

1988年1月, 133~157頁。

中本 悟「アメリカ経済」, 松村文竹・関下稔・藤原貞雄・田中素香編『現代世界経済をとらえる Ver. 4』東洋経済新報社, 2003年, 1~19頁。

Philip McMichael, *Development and Socilal Change (Second Edition)*,
Thausand Oaks: CA, Pine Forge Press, 2000.

ダン・モーガン『巨大穀物商社 アメリカ食糧戦略のかけに』日本放送出版協会,
1980年。

和田幸子「新たな世界経済の体系を求めて —パクス・アメリカーナの終焉とグローバリゼーション—」, 『神戸外大論叢』55巻2号, 2004年9月, 1~24頁。